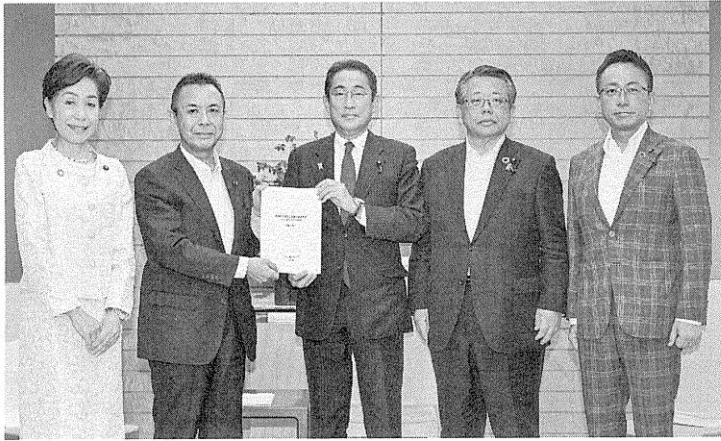


持続的な賃上げ実現へ

公明、骨太方針で首相に提言



岸田首相（中央）に政
提言を手渡す高木ら
調査会長（左隣）ら
1日 首相官邸

「人への投資」強化せよ

防災・減災 “5カ年対策”後の継続も

公明党の高木陽介政務調査会長らは1日、首相官邸で岸田文雄首相と会い、政府が6月の取りまとめをめざす「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に関する提言を手渡した。持続的な賃上げの実現に向け「人への投資」を強化することなどが柱。岸田首相は、提言を受け止め、できるだけ反映したいと応じた。

席上、高木政調会長は景気を本格的な回復軌道に乗せるため「物価高に負けない持続的な賃上げが何よりも重要だ」と力説。成長と分配の好循環に向け、グリーン化・デ

- 主なポイント
- 脱炭素化へ水素、再エネ拡大
 - デジタル社会の基盤を整備
 - 中小企業の生産性向上支援
 - 観光立国の復活へ推進強く
 - 子ども政策の地方財源確保

デジタル化など成長分野への大胆な取り組みを進めることも、リスキリング（学び直し）支援、給付型奨学金拡充など「人への投資」の促進が重要だと述べ、「国民が幸せや豊かさを実感できる社会を構築していかなければならない」と強調した。提言では、今後の社会情勢を踏まえ、引き続き物価高対策に万全を期すよう要望。人への投資では、女性デジタル人材の育成支援とともに、最低賃金の引き上げや価格転嫁対策など所得向上につながる取り組みを求めた。幼児教育から高等教育までの教育負担の軽減、奨学金返還の負担軽減など教育への投資も必要だと訴えた。

子ども・子育て支援については、今後3年間で集中期間に位置付け、パッケージとして推進するよう要請した。自治体が地域の実情に応じて独自に取り組めるような必要を求めた。

デジタル社会への加速では、5G（高速大容量通信規格）の基盤整備などの促進を要請。マイナンバーカード誤登録問題の再発防止も求めた。防災・減災、国土強靱化では、現在進めている「5カ年加速化対策」の推進とともに、同対策後も継続的、安定的に取り組むことが重要だと主張した。女性や子どもの視点を生かした防災対策や学校などの防災機能の強化も訴えた。

このほか、認知症の人や家族に対する支援の推進、がん治療と仕事の両立を図るための環境整備を要望。感染症対策として、内閣感染症危機管理統括庁の司令塔機能の強化なども求めた。